



うわじま 市議会だより

平成26年
(2014)

第 **35** 号

5月1日



宇和島名所その⑦ 木屋旅館

3月定例会の日程

(3月)

3日 本会議 (開会、H25年度分提案説明、
H25年度分委員会付託)

委員会 (総務委員会、産業建設委員会)

4日 委員会 (厚生委員会、教育環境委員会)

5日 本会議 (H25年度分委員長報告・質疑・討論・
表決、市長施政方針表明、
H26年度分提案説明)

12日 本会議 (代表質問・一般質問)

13日 本会議 (一般質問)

14日 本会議 (一般質問、H26年度分委員会付託)

18日 委員会 (総務委員会、産業建設委員会)

19日 委員会 (厚生委員会、教育環境委員会)

25日 本会議 (委員長報告・質疑・討論・表決、閉会)

平成26年度 当初予算決まる

一般会計は432億2千2百万円
総額912億5千9百24万円

もくじ

- 人事の同意・請願陳情・第44回定例会 …… 2
- 意見書 …… 3
- 代表質問 …… 4～5
- 一般質問 …… 6～12

第44回宇和島市議会定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
報告第1号	専決処分した事件の報告について	
専決第1号	農道落石事故の和解について	即日受理
専決第2号	宇和島市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境調査結果の縦覧等の手続きに関する条例の一部を改正する条例	
専決第3号	車両接触事故の和解について	
議案第1号	宇和島市地域の元気臨時交付金基金条例	原案可決
議案第2号	宇和島市道路等占用料徴収条例の一部を改正する条例	
議案第3号	平成25年度宇和島市一般会計補正予算（第4号）	
議案第4号	平成25年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第3号）	
議案第5号	平成25年度宇和島市財産区管理会特別会計補正予算（第1号）	
議案第6号	平成25年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第7号	平成25年度宇和島市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第8号	平成25年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第9号	平成25年度宇和島市水道事業会計補正予算（第2号）	
議案第10号	平成25年度宇和島市病院事業会計資本金の額の減少について	
議案第11号	平成25年度宇和島市介護老人保健施設事業会計資本金の額の減少について	
議案第12号	債権の放棄について	
議案第13号	債権の放棄について	
議案第14号	債権の放棄について	
議案第15号	財産の取得の変更について	
議案第16号	工事請負契約の変更について	
議案第17号	市道路線の廃止について	
議案第18号	市道路線の認定について	
報告第2号	宇和島市土地開発公社の経営状況について	即日受理
議案第19号	宇和島市地域情報ネットワーク施設設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第20号	宇和島市特別会計設置条例の一部を改正する条例	
議案第21号	宇和島市立中学校寄宿舎設置条例の一部を改正する条例	
議案第22号	宇和島市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例	
議案第23号	宇和島市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例	
議案第24号	宇和島市青少年問題協議会設置条例の一部を改正する条例	
議案第25号	宇和島市国民健康保険診療所使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	
議案第26号	宇和島市保健センター設置条例等の一部を改正する条例	
議案第27号	宇和島市港湾管理条例の一部を改正する条例	
議案第28号	宇和島市水道事業の組織等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第29号	平成26年度宇和島市一般会計予算	
議案第30号	平成26年度宇和島市国民健康保険特別会計予算	
議案第31号	平成26年度宇和島市後期高齢者医療特別会計予算	
議案第32号	平成26年度宇和島市介護保険特別会計予算	
議案第33号	平成26年度宇和島市財産区管理会特別会計予算	
議案第34号	平成26年度宇和島市土地取得事業特別会計予算	

人事の同意

3月臨時会において、市長から4件の人事案件が提案され、次の方が選任されました。

久保田 和子
（愛宕町1丁目2番24号）
河野 晶子
（御幸町2丁目6番8号）
森 藤 裕 子
（三間町兼近571番地）
清 家 明
（津島町嵐番外22番地1）

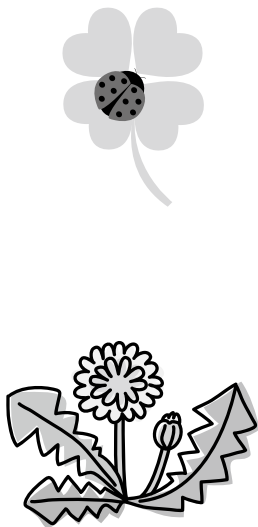
請願陳情

本定例会にて、陳情1件が提出され、委員会において審査が行われました。

【今回提出分】
◆陳情第4号
柿原・伊吹町東、伊吹町西、伊吹町北、北宇和島町、和霊町西、北通りの住居表示見直しに関する陳情
（教育環境委員会）
採 択

【継続審査分】
◆陳情第3号
私立幼稚園教育振興
（教育環境委員会）
取 下 承 認





議案第35号	平成26年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第36号	平成26年度宇和島市簡易水道事業特別会計予算	
議案第37号	平成26年度宇和島市公共下水道事業特別会計予算	
議案第38号	平成26年度宇和島市小規模下水道事業特別会計予算	
議案第39号	平成26年度宇和島市病院事業会計予算	
議案第40号	平成26年度宇和島市水道事業会計予算	
議案第41号	平成26年度宇和島市介護老人保健施設事業会計予算	
議案第42号	宇和島市地域情報ネットワーク施設の指定管理者の指定について	
議案第43号	宇和島市障害者福祉センターむつみ荘の指定管理者の指定について	
議案第44号	祓川温泉施設の指定管理者の指定について	
議案第45号	平成25年度宇和島市一般会計補正予算（第5号）	即日原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即日同意
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	
議員提出議案第1号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	即日原案可決

意見書

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

我が国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確となっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業として実施されているが、対象となる医療が、B型・C型ウイルス性肝炎の根治を目的とした抗ウイルス療法であるインターフェロン治療

とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼる。特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけではなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。

また、現在は肝硬変を中心とする肝疾患に伴う肝臓機能障害も身体障害者福祉法上の身体障害認定（身体障害手帳）の対象とされているものの、医学上の認定基準が極めて厳しいため、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現在の制度は肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところである。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給

に関する特定措置法の制定時（平成23年12月）には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との付帯決議がなされた。

しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていない。

肝硬変・肝がん患者は、毎日約120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、国においては、左記事項を実現するよう強く要望する。

1. ウイルス性肝炎による肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。

2. 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を見直し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

代 表 質 問

自民党議員会

福本 義和

大浦湾埋立て地の利用について

【質 問】

平成元年に見直しされた宇和島港湾計画に基づき策定された大浦湾埋立計画では、当初水産養殖用餌料を取り扱ったための岸壁と漁業施設基盤小型船だまりとしての物揚げ場等を整備する計画でした。その後、25年近い年月が経過し、当時の課題と現在当市が抱える課題に乖離が生じ、土地利用計画の変更について、昨年9月に知事要望をしています。県の回答は、「埋立地の用途変更は、公共の用に供する場合を除き、免許権者である知事の許可が必要とされており、具体的な計画があれば相談していただきます」との内容です。現

在の進捗状況を伺います。

次に、市内には県漁連魚市場と宇和島魚市場が開設されていますが、取扱高の減少、建物の老朽化等様々な問題を抱えています。市長は、2つの市場の統合について合意形成がなされ、平成26年度に魚市場の統合に関する協議会を設置し、平成27年度に設計し、平成28年度に建設及び開設する案を示されています。誤りのない設置場所を選定すべきだと思いますが、市長の御所見を伺います。

次に、水産業のより一層の活性化を図るため、水産関連企業の誘致は必要不可欠であります。今後の対応について見解を求めます。

また、大浦地区と樺崎地区を結ぶ臨港道路、橋梁の整備について、橋梁の建設は県が対応され、着工より3年以内で完成予定と示されていますが、あわせて市長の見解を求めます。

【答 弁：市長】

今必要なことは、できた魚をいかにうまく加工して、もしくは海から揚げて、いかに早く必要な形態で消費地に届けるか、その役割を果たしていける施設にしたいと考えています。ただ、埋立てを開始した当初の目標はえさ中心で、魚の生身を扱うということになると、目的の変更が必要になります。これについて、ごくごく原案であるという条件ですが、県のほうに申し出ております。県からの返事はまだですが、ぜひとも県に、それから国にも御理解いただき、必要あるところは認めていただけるように、頑張っていきたいと思っています。

また、大きな課題となってきたのが、魚市場の統合です。今後の宇和島市の漁業を考えた時には必要だとずっと考えておりまして、県漁連が改築をしたいと腹を決めたからには、この方向でもう一度動いていかなければいけないというところで、急遽そういつ方向の話をしました。幸いにも県漁連、宇和島魚市

場の関係の方々も、昨年の暮れに内々の合意をいただき、皆さんにも報告させていただきましたが、統合した魚市場をどういう規模でどこでやるか、早急に決めていかなければいけないと思っています。

まして、この中身、検討する委員会の立ち上げを急いでおり、大体人選が終わりまして、今月末に第1回目の会合をする予定ということになっています。これから報告を受けています。これから1年かけて、できるだけ早く合意形成をやっていきたいと思っています。途中経過も含め、情報を提供しながら、また議員、そして市民の皆さんの声を聞きながら決定していききたいと考えています。

それから橋の建設ですが、今年正月に県に御挨拶に行った時に、魚市場の統合問題が大きな事業として検討しなければいけない状況になったということを愛媛県の土木部長さん初め土木の関係の方々にお話をさせていただいて、ぜひ3年内の完成を目指して、県にも今までの以上の御理解と御協力を

いただきたいというお話をさせていただきました。

まだまだ一方的な申し入れを行ったという状況ですが、橋の建設も絶対に必要だと思っています。

【質 問】

今月から魚市場の統合の協議会が開催されるそうですが、公設市場で対応することについては含まれているのか、ご答弁をお願いします。

【答 弁：市長】

公設ということも可能性の一つとしては、当然検討しなければいけないということ、市としてもその可能性も含めて検討させていただきたいということ、両市場の関係者には伝えさせていただいております。

その他質問事項

- ◆市長の政治姿勢について
- ◆総務部における諸問題について
- ◆福祉部・病院局における諸問題について
- ◆教育委員会・環境部における諸問題について
- ◆建設部における諸問題について

公 明 党

松本 孔

会派視察報告 エネルギールギー循環型社会のまちづくりについて

【質 問】

会派で視察した佐賀市では、無駄なものなんてない「バイオマス産業都市さが」の構想を目指しており、清掃工場では、焼却熱で得られる蒸気の力で発電し、年間7,000万円のコスト削減につなげ、また、東芝が作成した排ガスから99%以上の純度で二酸化炭素、CO₂を分離・回収する実験装置も稼働しております。下水浄化センターでは、下水道の沈殿物の堆肥化などを行い、国の補助事業を活用し効率のよい投資を行っています。

宇和島市も、環境センター、汚泥再生処理センターの建設が迫っているが、迷惑施設が宝を生む取組に、力強く一歩を踏み出してもらいたいと思います

が、見解を伺います。

【答 弁：市長】

議員研修の結果は大変興味深く、また、佐賀市では有効に活用しているなど感じております。

清掃工場の新しい施設では、発電も含めてということで、熱の利用ということを検討していましたが、調査では、ごみの発電を設けても赤字となるという結果がありまして、断念した経緯がございます。

ただ、我々としても、もう一度検討し、新しい施設については、どこが受注しても発電が行われる仕組みになると期待しております。

いずれにせよ、もう一度、利用を再検討し、「無駄なものをなくするまち」ということを宇和島市として追求していきたいと思っております。

介護予防について

【質 問】

埼玉県和光市の介護予防の取り組みが、注目を集めております。和光市は要介

護より介護に至る前の予防を重視してきました。在宅型の介護にも力点を置き、地域の仲間と交流をしてもらうために、歩いていける範囲の中で小規模な施設をたくさんつくり、トレーニングや小物の作成などをしています。

当市でも、体力を保ちたい、なるべく人の世話にはなりたくないと考える高齢者は多くおられますが、介護状態にならないとトレーニングができない、それまでの方はトレーニングのための適当な場所、機会が少ないのが現状であります。

平成15年3月の議会から介護予防対策について強く要望をしてまいりましたが、以来どのような取り組みをされてきたか。

【答 弁：保健福祉部長】

介護予防の取り組みの最先端を行く和光市に設置をされました、高齢者向けの小規模で多機能な施設については、宇和島市にはございません。気軽にとりまします施設につきましては、民間施設も含めまして、温水

プール、総合体育館などにあるトレーニング室となっております。

介護状態にならないとトレーニングできない施設利用とは、介護予防サービスの通いのサービスのことであります。平成19年以前までは在宅支援センターが生きがいデイという事業で、介護認定を受けない高齢者に運動機能向上などの予防事業をしてまいりました。

現在でも非該当の高齢者に1次、2次の介護予防事業を勧めております。特に介護認定に近い高齢者の方には、通所型介護予防事業の参加を勧めているところでございます。

また、各公民館と連携をして、介護予防教室を開講して、各種の講座、ウォーキング、チューブ体操教室、口腔ケア、健康課の協力によります保健師の健康相談、指導、歯科検診も全地域で実施をしているところです。

介護予防事業への参加が思うように進まない要因の

一つに、広大な宇和島市では、中山間や海岸沿いに散在をする集落などが多く、効率的に高齢者を予防事業にお誘いすることが困難な地理的な状況があります。

このため、もっと身近な生活圏、集会所単位程度の小さな地域での介護予防対策として、サロンというところでの予防事業に取り組んでいます。

市内には177のサロンが自主運営をされており、社会福祉協議会と連携し、引きこもり対策や介護予防の料理教室、手芸、防犯対策情報、講師を派遣した体操や栄養指導など、出向いていく予防事業にも積極的に取り組んでいるところでございます。

その他質問事項

◆消防団の処遇改善について

◆ピロリ菌の除菌で胃がん撲滅を

◆PM2.5について

◆ドクターヘリ配備について

◆離島医療について



自民党議員会

赤松 与一

保育園のありかたについて

【質問】

保育園には長い歴史があり、時代の流れの中で制度の改正を重ね、より良いものへと変化してきました。

平成24年に子ども・子育て支援法が制定され、現在、検討委員会をつくり検討しているようですが、どのような運びになっているかお聞きします。

【答 弁：保健福祉部長】

当市におきましては、昨年11月に保護者や子育て支援関係者等により構成された子ども・子育て会議を立ち上げ、新制度に向けた準備・協議を重ねているところでございます。

会議の役割の一つとして、将来における保育や幼



児教育を必要とする人数の見込みを立て、宇和島市子ども・子育て支援事業計画に定めてまいります。

具体的には、年末に実施をいたしました子育て世代へのニーズ調査結果や今後の児童の見込み人数をもとに算出し、将来、宇和島市の保育園に通う児童、幼稚園に通う児童の人数を見込んだ後に、市全体の保育所数等を検討していきたいと考えております。

【質問】

今まで宇和島市では、理事者が検討委員会をつくり、審議し、委員会より理事者に答申をするというのが順序で決定しております。

丸山球場、水道事業、宇和島駅周辺整備等の委員会に私も入っており、皆様の意見を聞き、理事者の独断でするよりかはいいと思うのですが、私は委員会から、たとえ答申があったとしても、建設事業と児童の育成

とは同じに考えてはいけな
いと思います。

児童・園児を健やかに育成するためには、地域の意見をよく聞き、理解をした上で対応することが必要ですが市長の考えは。

【答 弁：市長】

当然、宇和島市でも建設的な事業というのを行って
いますが、新しい事業につ
きましては、市民の方々の
意見、そして議会の意見を
広く聞くという趣旨に基づ
いて、委員会制度で立ち上
げて行っております。私と
しては当然委員会での御意
見というのは優先度を上げ
て尊重していかなければい
けないと思っております。

また、一方で、建設的事
業というのは、その後のソ
フト的な部門、利用という
ことにおいて必要と言われ
るものを建設していくのが
実情に合ったことだろうと
思っており、建設と運営と
いうのは表裏一体だと常々
思っておりますので、建設
するときには当然その後の
利用ということを常に考え
ながらやっております。

【質問】

中心部の保育園はある程度
の人数ですが、他は園児の少
ない状態です。しかし、働く
女性のことを考え現状のまま
保育園を置いてほしいと思っ
ています。同時に、嘱託・臨時保
育士の正規職員への格上げを
要望いたします。

大学を卒業した娘さんが、
宇和島に帰り保育士になりた
いけれども、正規職員になれ
ないので帰れないという話をよ
く聞きます。

市長は、市職員、保育士等
正規職員を減らし、嘱託・臨
時職員をふやし、財源を健全
化させています。そして、九島
大橋、古田支所公民館等多く
の建設事業を行っております。
建設事業を少し減らしてで
も、嘱託・臨時職員を少しで
も正規職員に変える努力をし
てほしいと思います。

交付税の減額も少し緩和さ
れるようですので、保育士等、
市職員の正規職員としての採
用をもつ少し多くするよう考
えたいのではないかと思っ
ます。

会社でも、経営内容がよく
なると人にお金を入れますが、

市長の考えをお伺いします。

【答 弁：市長】

人にもお金を入れなさい
ということですが、この1年
間、少し余裕が出てきたと
ころにおいて、嘱託職員の賃
上げということを考えて実
行してきたつもりでござい
ます。今後、できる限り
やっていきたいと思ってお
ります。

一方で、市の正規職員を増
員すべきかどうかというこ
ろについては、まだまだ検
討が必要であると思ってお
ります。市長になったとき
からの命題というのは、市
の職員、それはできるだけ多
く雇ってあげるのがいいで
すが、やはり効率も考えなけ
ればいけないと思っており、
私としては正規職員の配置
ということに頭に描き
ながら、そしてまた余裕の
きたところでは雇用もふや
していくことも考えていき
たいと思います。

その他質問事項

◆財政について

◆国土調査について

◆宇和島市の観光について

自民党議員会

中平 政志

水産業の振興について

【質問】

全国に誇る地域産業である真珠養殖の現状をどのように把握されていますか。

【答 弁：産業経済部長】

全国に占める愛媛県の生産量の割合は全国的に生産量が減少する中、生産量に占める割合は伸びており、今シーズンの入札額は、前年比14%程度上昇し、明るい兆しを見せています。

しかしながら、生産現場に目を向けますと、稚貝や母貝、そして真珠の品質の不安定さ、へい死の多さなど経費増大につながる様々な問題があり、手放して喜べる状況にはないと認識しています。

【質問】

これまでの施策とアベノミクス効果が相まって、生産者も復活の手応えを感じていると耳にしますが、こ

こで手を緩めることなく、次なる一手を打つことが真珠養殖にとってさらなる飛躍となると考えます。26年度からの新たな施策があればお聞かせください。

【答 弁：産業経済部長】

新たな施策の展開は、準備はできていない状況です。

宇和島市は真珠母貝及び真珠の生産に非常に強みがある反面、加工が弱く、あこや真珠の生産においては世界一の生産地でありながら、知名度が低いことが課題になっています。

これからの取り組みとして、宇和島産の真珠は高品質な真珠であるというイメージづくりが重要であると考えられます。

国内外に向けて高品質な宇和島産真珠としてのイメージ定着に向けた活動を粘り強く積み重ね、真珠養殖の振興に取り組みたいと考えています。

【質問】

昨年末から今年にかけて、魚価の低迷で苦しんでいたブリ類の価格も持ち直しを見えますが、それま

での赤潮による被害や燃油や餌の高騰などにより、漁業者を取り巻く環境の厳しさは継続しています。

養殖業者は給餌コストの削減やワクチン使用による歩留まりの向上など経営努力に努めているところですが、各個人ができる経費削減策は限界にきていると考えます。こうした現状をどのように認識されていますか。

【答 弁：産業経済部長】

単価については、昨年春まで低調であったブリ類が浜値で800円台後半にまで上昇している反面、平成22年春以降高値が続いてきたマダイは昨年秋季から下落し、現在600円前後と聞いています。

経営面を見ますと、養殖コストの多くを占める飼料原料や燃油の高騰は、堅調な魚価であった時期においても収益を引き下げる要因になっており、魚類養殖業は厳しい環境にあると認識しています。

飼料原料や燃油といった輸入品目については、円安

状態が続く現状では対策がなかなか打ち出しにくいということから、養殖生産物の価格の安定を目指すことが重要となります。

養殖魚の単価は需給バランスによって決まることから、需要に合った供給体制が必要との認識を持っています。

平成26年の施策として、水産庁より養殖生産数量ガイドラインが発表され、持続可能な魚類養殖業に向けた計画生産が始まると受けとめています。

【質問】

浜からは独自の高品質としてのPR、販路拡大への支援、産地としての競争力の強化など、行政の力が発揮できる具体策を検討していただきたいとの声がありますが、どのようにお考えですか。

【答 弁：産業経済部長】

現時点では、産地としての競争力強化などの具体的な施策は打ち出せていませんが、販路拡大への支援などについて検討したいと考えています。

魚類養殖業の振興・安定には、原理原則である需給バランスの調整が肝要であると考えられます。

これまで水揚げ量を追いかけてきた生産体制から、今後展開される国の施策にのっとり、系統団体がしっかりとした需給バランスの調整を行い、適正な価格を築き、それを維持していくといった再生産を可能とする水揚げ額を追いかける体制に改めることが必要であると考えます。

その上で、より品質の高い宇和島産の養殖魚をつくり上げることが最大のPRであり、持続可能な魚類養殖への最善策であると考えています。

その他の質問事項

- ◆防災士の育成について
- ◆水道事業について
- ◆ウイルス性肝炎患者に対する認識
- ◆教育行政について
- ◆過疎が抱える問題

無会派

浅野 修一

市総合計画・後期基本計画及び駅周辺整備計画について

【質問】

現在、第1次宇和島市総合計画の後期分が策定され政策目標の重点プログラム3つ、重点プログラムが4つ示されています。ほかの政策と比較してこの7つのプログラムはどのように位置づけられていますか。

【答 弁：市長】

私としては、特に急ぐというものを建設的な事業ということでもやっているところですし、また、サービスについても同じように、ここはきちんとやりたいというところや担当から上がってきたものを私なりに考えて、プログラムを参考にしながら行っています。

【質問】

「子育て支援充実プログラム」の当初計画と後期分を比較すると、一時預かり

事業が加わり児童館の設置が抜けています。児童館の設置を削除した理由をお聞かせください。

【答 弁：総務部長】

児童館設置の削除については、平成25年度から29年度の5年間の計画期間において、東日本大震災の発生に伴い保育園の耐震化工事の必要性が増したことや老朽化が著しい園の建てかえ等を優先することとし、単体としての児童館の整備を削除しました。

【質問】

宇和島駅周辺整備検討委員会が24年3月に出された答申では公共施設の整備として図書館、生涯学習、児童館、宇和島市紹介の各機能を兼ね備えた複合施設と答申をされました。ところが原案として示された概要は、児童館がなく1階の一部にあるのみとなっています。都市整備課の説明では児童館的機能を持った施設にしていきたいという話でした。周りに事務室や観光情報センターのもの、テナントの食堂、物品販売等に

挟まれた中で児童館的機能は果たせるのでしょうか。

【答 弁：市長】

補助事業に関して、子ども・子育て支援センターということであれば補助の対象になるので名前を使っています。中身については、これから議員の皆さん担当者の意見を聞きながら規模等を煮詰めていきたいと思っています。

旧3町のまちづくりについて

【質問】

9月議会でも町再生プロジェクトに旧3町の商店街や中心部が含まれているかという質問に対し市長は含まれていると答弁されましたが、26年度当初予算に具体的にとのようにより算的な配分がされていますか。

【答 弁：産業経済部長】

町再生プロジェクトの環境として実施しているおまち会議については中心商店街ににぎわいを取り戻す市民会議という位置づけで開催をし今年度は4回行いま

した。26年度も宇和島商店街で開催していきますが旧3町の商店街にも同様の予算措置をしているというものはありません。9月議会でも市長が答弁されたように、会議への参加やビデオの映像を活用して宇和島の商店街と同様に中心市街地ににぎわいづくりに活用されることを期待したいと思っています。

【質問】

昨年度行われたいやし博は、旧宇和島中心でしたが27年度の400年祭は吉田、三間、津島地域を対象とした事業も考えるべきではないかと思うのですがお考えをお伺いします。

【答 弁：市長】

来年は伊達入部400周年です。宇和島市全体で祝い、あとの教育ということも絡めて市全体の事業として取り組んでいきたいと思っています。そんな中広報等でメインイベント等の募集、市民提案を募っています。せっかくのイベントですので市民から上がった提案を出来るだけ受け

て実行していきたいと思っています。

【質問】

吉田の町民衆が秋祭りのおねりを引き始めてことしで創設350年です。市としてこの年に何か特別な施策を考えていただけないかと思うのですが、市長のお考えはいかがですか。

【答 弁：総務部長】

地元の皆さんの計画として魚棚1区の八幡太郎義家のねり車の再興、修復が検討されています。保存会を中心とした地元の盛り上げを期待しながら、行政としては可能な支援に取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問事項

- ◆市長の政治姿勢について
- ◆城東中学校舎新築から教育行政のあり方
- ◆伊方原発の再稼働に関して



社会民主党

岩城 泰基

施政方針について

【質問】

施政方針について質問を行っていききたいと思います。

1 点目は財政指数の改善の中身について、特に経常収支比率についてお尋ねをいたします。

経常収支比率は、地方税や普通地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等の収入に対して、扶助費や人件費、公債費の占める割合を示した指数であります。

計算上、分子に当たる主なものの、人件費、公債費、扶助費について、19年度算定額と24年度算定額及び19年4月1日、24年4月1日の職員数について、笹山総務部長に答弁を求めます。

【答 弁：総務部長】

まず人件費は、平成19年度、70億9,224万円、平成24年度、59億5,53

4万円で、11億3,690万円の減。公債費は、平成19年度が52億2,121万円、24年度が48億1,533万円となり、4億588万円の減。一方、扶助費は、平成19年度が20億8,670万円、24年度が25億7,991万円で、4億9,321万円の増となっております。

次に、職員数につきましては、平成19年4月1日は814人、平成24年4月1日が654人で、160人の減となっております。

【質問】

2 点目は、市長は結婚しても夫婦で頑張れば若くてもやっていける給与水準を目指していききたい、このように述べております。頑張れば若くしてもやっていける給与水準、具体的な額をどの程度想定されておられるか、あるいはそれに対する財源はどの程度考えておられるのか、市長に答弁を求めます。

【答 弁：市長】

自分の目標といたしましては、300万円という年

収をまず第一目標として、それをクリアできるようにできないかなということだと思っております。

ただ、残念ながら今のところまだ、この300万円に届いていないということで、それを目標に今後努力を、まず第一段階としてやっていききたいと思っております。

【質問】

3 点目は高級和菓子店との連携の問題です。現在どのような取り組みをしているのか市長に答弁を求めます。

【答 弁：市長】

この和菓子メーカーとの提携は、昨年の3月に愛媛県の仲立ちで、宇和島市、鬼北町、松野町の1市2町で必要な物産の供給の協定を基本的に結ばせていただきました。それによって和菓子店、岡山に本社のある会社ですけれども、ここに要望するものをできる限り早く必要な量を供給していこうということで、2町とも連携しながらやっております。その中で求めら

れているものは、鬼北町のユズ、それから松野町のクリ、これは鬼北もあります。が、あと宇和島のほうで何とかできないかと言われて考えているのが柿とビワということでございます。今後、求められる品種の植樹ということも含めながら、できるだけ早く宇和島市に

特に協力を要請されております柿、それからビワの供給を増大させていきたいということ、苗木の補助制度とか、やることを今手を打っているところでございます。

【質問】

次は、駅周辺の再生事業についてですが、まずどういった施設にするか、やるのであれば、パブリックコメントあるいはタウンミーティングを前倒ししながらこの問題をしっかりと話して、市民が私たちの建物であるという自覚持つようなものにしていく努力が必要だと思えます。施設をつくる場合、大震災以降、防災の問題が極めて大きな課題になっていきます。しかし、

防災的な視点だけではなくて、日常の機能とどうバランスとってやっていくのか、防災面だけ強化されて、日常的な機能が支障を起こすような、こういった建物はつくるべきでないと思えます。そういう点について、市長に見解を求めます。

【答 弁：市長】

私も、議員おっしゃっております、やはり第一義的には当然建設する目的に合った建物、中身にするということが必要であると思えますし、一義的といいますか、もう一つあわせなければいけないのが防災的観点での見直しということも必要であるというところで、そのバランスを考えながら、今後とも中身の煮詰めということをやっていききたいというふうに思っております。

その他の質問事項

- ◆ 障害者福祉について
- ◆ 職員体制について
- ◆ 原発問題について

日本共産党

坂尾 眞

建国記念日奉祝大会について

【質問】

今回、県下でこの建国記念の日の奉祝大会のビラが学校を通じて配布を依頼され、新聞報道によりまずと、教育委員会が後援をしており、断る理由はない。実行委員会の役員に首長や議長の名前があり、自治体では安心感があったとして配布したと報じられています。

宇和島市教育委員会は、子ども一人ひとりに配るのは難しいとの意見を添えて、チラシを各戸に送って判断を委ねたと報じられています。教育委員会みずから判断せず、配布を容認したのか教育長にお聞きします。

【答 弁：教育長】

チラシの配付依頼につきまして、平成26年1月15日に電話とファクスで依頼がありました。通常は後援事

業のチラシ等は教育総務課内の小・中学校への担当箱を通じて配布をさせていただいておりますが、今回はチラシの中身を見まして、近隣の教育委員会の様子も確認した上で、教育委員会、私の判断で各学校に送らせていただきました。

ただ、中身がやや気になりましたので、学級担任が直接子どもたちに配布するのでなくて、昇降口とか玄関にそのチラシを置いて、子どもたちが興味あるものは取って帰れるという形にさせていただきました。

【質問】

教育委員会の後援と記されていますけれども、その経緯について質問いたします。

【答 弁：教育長】

後援をさせていただいたのは平成24年からだったと思うんですけども、本事業の後援申請は平成25年11月10日付で申請がございました。宇和島市の教育委員会後援等名義使用許可に関する事務取扱要綱のつとまりまして、市長部局で共催

をしているということを確認の上で、平成25年12月5日付で後援の許可通知をいたした次第でございます。

【質問】

今回の大会はともかくとして、教育委員会が特定の宗教行事に協力するということは、あつてはならないことですよ。教育長、改めて答弁お願いします。

【答 弁：教育長】

教育の中立性という意味からいいまして、それはあつてはならないことであると思います。

【質問】

市長は、この大会にも顧問として名を連ねられていると同時に、共催されているんですよ。これは愛媛県下の中で宇和島市だけなんです、共催しているのは。市長の共催される思いについてお聞きます。

【答 弁：市長】

建国の日記念日、国民の祝日であると。それを日本会議が主催してお祝いしたいということであるという事業に対して、市としても共催ということは仕方な

いといったらおかしいんですけれども、会場費等の支援を多少ともするという現実的なこともあります。そういうことで、共催というところに名をいつも許可しているというのが今の立場ということであります。

ただ一方で、私としては市のレベルでなくて、やはり国のレベルでもっともつときちゃんと祝日というのをどういうふうに位置づけてお祝いするのか、議論をしてほしいなという思いがあります。

現実的な対応といたしましては、今後、来年以降どうするかということも考えてみたい、また、皆さんの意見も聞いてみたいと思っております。

原発問題について

【質問】

巨大地震が危惧されているもつとで、伊方原発の再稼働は余りにも無謀だと思えます。市長は伊方原発を再稼働すべき、規制委員会が

了承すれば再稼働やむを得ないと考えていらつしやるんでしようか、市長にお聞きしたいと思います。

【答 弁：市長】

私としては、十分な検討がなされて、愛媛県、そして地元がそれをよしということで受け入れれば、今回稼働をすと言われたら仕方ないのかなということも思っております。ただ、本当に十分な審議ということをやつてほしいと思いますし、その結果においては市民に知らせてほしい、そういう思いもあります。その知らせるということについての役割というのは大きいと私は思っております。

その他の質問事項

◆人権啓発予算と住宅新築資金について

◆駅前高次施設について



無会派

岡原 文彰

雇用対策と企業誘致について

【質問】

企業誘致について、どのような行動をされていますか。宇和島市には、海岸部に接する土地と旧三間町のような津波被害、塩害と無縁の土地と、タイプの違う土地があります。それぞれにおいてとられている方法、実績、特に旧三間町に関して具体的に教えてください。

【答 弁：産業経済部長】

企業誘致の用地について、区分して誘致というような対策はとっておりません。主に、工場用地の紹介と周知、産業振興条例に基づく製造業と情報関連企業に対する奨励金の審査、交付等を行っています。また、大都市圏では、愛媛県が主催し、東京、大阪などで開催する愛媛ブランドネットワークや愛媛産業立地フェア

に参加しています。

三間地区については、高速道路インターが整備され、物流面では大変好立地となっていますが、現在、企業に誘致を呼びかける、そういう環境は整っていません。

【質問】

市長は、昨年3月、第37回定例会で「三間地区は津波の心配がなく平らな土地が多い上、高速道路等交通の利を生かし、工場等誘致に力を入れたい」と宣言されましたが、例えば農地は、農振地域に指定されている場合、転用には約2年の期間が必要となり、また、農業をされているその地区の方々が、同意をいただけるか、そこまでお考えになった上での発言ですか。

【答 弁：市長】

農振地域は転用に2年ぐらいかかることは承知しています。三間地区での工場誘致、またその立地ができる土地の造成ということも絡んでいますが、私としては挑んでいきたいと思っています。

まず、産業団地の形成

少なくとも造成を行い、企業の方々に見てもらい、考えていただくことが必要と思います。私としては三間地区の立地、これを目撃けた団地の開発に来年度は取り組みたいと思っています。まだ農業の方、地主さんに当たったわけではないのですが、ある程度理解をしていただけると淡い期待を抱きながらやっているという状況です。

【質問】

雇用対策は宇和島市民の一番の願いであり、宇和島市の将来を左右する問題ですが、宇和島市の現体制、職員数では、この雇用対策、また企業誘致といった難解な問題に対し十分に対応できなく思います。

企業誘致による地域経済

の活性化を積極的に推進する手だてとして、今後の宇和島市の組織の形態を含めたお考えをお聞かせください。

【答 弁：市長】

宇和島市の今の組織では、十分ではないと感じて

います。

来年度の体制として、新たな組織として、企業誘致、それから企業立地、これを促進する専門の課か、室をつくりたいと考えています。これについては、愛媛県に倣って専門の人間を配置していくようにしていきたいと思っていますので、最終的に決まりましたら、報告をさせていただきますと思います。

この地域を売り込むことについて

【質問】

愛媛県の営業本部との関係をより強固とし、また宇和島市の産物の販路拡大、実需の創出を図るため、市長直属の宇和島市営業本部を創設されるという意思はありますか。

【答 弁：市長】

企業立地問題と同じくこの問題についても、この1年間動きを見ていまして、私の思いとも少し違つ方に行っているんじゃないかという思いもあります。その

中で、来年度予算2,500万円は、宇和島市産物の販売、セールスということ、で、組んでいます。一方で、私としてはこれを全て今言われていることに使うのではなく、もっと現実的な販売に結びつくよう活動に向けたたい。担当者にはこの執行に当たりもう一度見直して、合意の上でやっていくようにと伝えていきます。その方向性については、決まり次第説明させていただきますと思います。

組織については、企業立地と、営業本部、販売というところを現在宇和島市は同じ組織、同じ人間が行っています。それはその形でいいのではないかと思います。あわせもった組織というものを新たに作って、はつきりした組織の中でははつきりした人員を配置して、取り組んでいくこと、この1年については、この年度内になろうと思いますが、お知らせできる段階で発表させていただきたいと思っています。

自民党議員会

武田 元介

空き家対策について

【質 問】

空き家対策の条例制定の進達をお尋ねします。

【答 弁：建設部長】

12月議会での市長答弁を踏まえ、先月には先進地の条例を基に案を作成し、市長との協議の結果、国の空き家等対策措置法案に沿った条例案を検討せよとの指示を受け、2月末に関連部署と第1回目の協議を行ったところです。今後、協議を積み重ね、充実した空き家等の適正管理に関する条例を制定し、議案として提出したいと考えています。

【質 問】

先般、今国会で成立する予定の空き家等対策の推進に関する特別措置法案について説明を受けて来ましたが、しかし実は建築基準法で危険な建物はごけなさいということは言えるのに対して、特措法には、それと同じこ

とが書かれてあるにすぎません。建築基準法で対応可能なことを、追認的に条文を作った様でもありません。

自治会等で指摘された危険な建物に対して、対応をされたことは在りますか。

【答 弁：建設部長】

実際にやったところはあります。

【質 問】

特別措置法ができ、条例制定して、その上に運用する覚悟を持たないと実効は無いと思いますが、建築基準法の代執行を今までやった経験がない宇和島市が、本当にやれるのでしょうか。

先進地の事例、条例も含めて、各議員が懸念を表され、動こうと提案をされたにもかかわらず動かなかった行政が、法整備できたからといって本当に動けるのかお尋ねします。

【答 弁：市長】

条例の中には、代執行も可能とするという案文を入れるよう指示をしています。最終的には市長の判断になるかもしれませんが、第三者機関で協議をし、市民

の生活を守るための安全上等大きな疑問、危険性があるものについては代執行をすることになると思います。

市が代執行したら債権が生じます。その回収策について弁護士と相談をして条例の中に盛り込むよう、担当に指示をしていますので、まとも次第提案をさせていただきます。

きさいや広場では地元のを売ろう

【質 問】

レール物、シールを張っただけの宇和島みやげ風の物品が販売されている事、そういう物品を積極的に販売するべきではなく、メイドイン宇和島、宇和島の農産品、水産品を原料とした特産品を売っていくことに努めるべき施設という共通の認識は、9月議会でも市長とできたように思います。

【答 弁：市長】

道の駅みま、きさいや広場の売り場は、どのように変わったでしょうか。

人及び支配人代理に、宇和島市民が作った物を売りたいという希望がないか、募集するよう指示しています。

表の駐車場に近い部分はJAに運営を任せており、宇和島圏域で出来た物を中心に売っていると思います。

きさいや広場直営で扱っている部分は、基本的に希望があれば、受け入れ販売スペースを設けるといふ姿勢でやるように指示をしていますので、売り場がなく出してもらえないという話はないと理解しています。

【質 問】

地元で雇用を生む効果があるのは、余所から来た物にシールを張って売ることではありません。地元製品をまず置いていただいて、味やパッケージへの評価というものをフィードバックし特産品作りに協力するのが道の駅みま、きさいや広場であるべきで、地元製の物を開発することに手を貸して、製品化し、経済効果につなげるべきではないかと思っています。試して作って売って初めてお客さんの評価が聞けると考えれば、

道の駅みま、きさいや広場の活用度は極めて高いと思います。その辺りの活用ができているかお尋ねします。

【答 弁：市長】

市民の方々に有効に利用していただきたい。お土産品、食べる品を作って、きさいや広場を利用して売っていただければと思います。

きさいや広場、道の駅みまを運営しているのは、宣伝、販売活動の場にして欲しいという思いもあります。使いたいのに協力してくれないという話がありましたら、きさいや広場や私に言ってもらったら改善も図っていきたいと思います。

その他の質問事項

◆マラソン大会に見る行政の姿勢

◆九嶋架橋の経済性を問う
◆国土調査の結果を速やかに課税標準に

◆給食費等充当可能医療費クーポンの提案

◆レセプト審査で医療費削減を

◆歯科検診で医療費・介護費削減を